

都市住民における「流さない精霊流し」の位置づけ

—大阪市内の「精霊流し」における生と死の都市社会学・試論—

京都大学大学院 堂本直貴

1 目的

本研究では、日本の大都市の居住エリアにおいて慣習的に継承されてきた私的（家庭的）な年中行事が、戦後の都市／環境政策を受けて、その形式を大きく変貌させ、方法の多くを地域社会に依存せざる得なくなった事例を背景にしている。本研究の目的は、先の事例に対し、従来の都市社会学で語られてきたような、都市民俗儀礼における運営組織や、儀礼そのものの運営方法といった一面を追うのではなく、この年中行事に携わるさまざまな人々（主催者・参加者）が、本来の形式を「逸脱した」年中行事の中に、いかなる意味を見出したのかという集合的意識の抽出にある。同時に、大都市住民における生と死の把握を解き明かす試みでもある。

本研究が取り上げるのは、大阪市内の21カ所で毎年8月15日おこなわれる精霊流し行事である。精霊流しは、盆儀礼の一種で、先祖供養のために使用された供物（霊魂が宿るとされる）を川に流すことが本来の形式である。現代では、大都市住民がこれをおこなうことは、河川および周辺地域の環境を悪化させることから、法的に禁止されている。ただし長年維持されてきた慣習は容易に人々の生活から消えない。そのため、「流さない精霊流し」と形容できるような、精霊流しの実施方法や意味の大きな組み換えが行われた。それは、河川に供物を流さずに陸上で集約回収（最終的にはゴミとして回収される）し、さらには供物の供養を行う儀礼的な場所の設置において説明できる。本研究で特に注目するのは、地域社会における特定の団体（仏教会、町内会、保存委員会、遺族会など）が行事を主催することである。必ずしも、地域社会に大きな利益をもたらすわけではないと思える私的かつ宗教的な年中行事の支援に、主催者は、どのような意味を見出すのか。特に宗教的であることは、多くの人的な支援を必要とするうえで、大きな問題をはらんでいる。また、参加者はどのような伝統の拘束を受けるのか、同時に死者をどのように位置づけるのかを明らかにする。

2 方法

本研究では、「精霊流し」を管轄する大阪市役所が作成した「精霊流し実施場所一覧」を参考に2011年8月から12月にかけて、大阪市内の精霊流し実施場所の主催者や参加者など15ヶ所23名を対象としてインタビュー調査を実施した。

3 結果と結論

精霊流しは、故人との過去を想起する場として考えられがちであるが、インタビューの結果、そうした感覚はほとんど持たれていないことが判明した。参加者の立場では、たとえ太平洋戦争の遺族であっても、慰霊の場としての認識よりは、年中行事として一年に一度おこなう「当為行為」という感覚が非常に強い。反面、霊魂が宿ると考えられる供物が最終的に廃棄物として処分されることが明らかであっても、家庭内で処分するのではなく、回収の場へ持ち寄るものであるという意識が強く出された。また、主催者にしても、行事を実施しないことによって、供物が再び河川へ投棄され、それによる地域環境の悪化を危惧する声が非常に強く、伝統の担い手という意識は非常に薄い。そこでは地域社会への関心や住民の紐帯関係の強化など、行事本来の要素とはかけ離れたところの効果を評価する声が大きかった。

結論として、本研究のアクターは、生きている存在としての参加者と主催者であることは事実であるが、彼らを結びつけるのは、流される霊魂という意味における観念的な死者や先祖の存在である。戦後において行事の形式や意味が変化しても、ここでは、近代社会が否定したはずの、死者の存在が、生者である主催者と参加者の意識を拘束しているといえる。だが、そうした存在こそが人々をつなぎとめ、地域を維持するための一手段として捉えかえされているといえよう。